

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 芝浦機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6104 URL <https://www.shibaura-machine.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂元 繁友
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 青木 稔 (TEL) 03 (3509) 0444
 定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	168,191	4.7	14,095	3.5	14,085	△3.6	12,597	△29.7
2024年3月期	160,653	30.4	13,614	136.1	14,604	176.6	17,920	178.2

(注) 包括利益 2025年3月期 10,735百万円 (△58.6%) 2024年3月期 25,949百万円 (251.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	529.56	—	11.0	6.2	8.4
2024年3月期	741.57	—	17.8	6.4	8.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	199,607	117,171	58.7	4,958.36
2024年3月期	253,172	111,705	44.1	4,622.22

(参考) 自己資本 2025年3月期 117,171百万円 2024年3月期 111,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,331	910	△6,532	54,341
2024年3月期	9,307	△3,805	△6,703	51,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	3,383	18.9	3.4
2025年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	3,308	26.4	2.9
2026年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00	—	100.3	—

(注) 2026年3月期(予想)の年間配当金及び当社の利益還元方針については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△19.4	2,200	△73.9	2,100	△73.8	1,600	△81.4	67.71
通期	140,000	△16.8	5,000	△64.5	5,000	△64.5	3,300	△73.8	139.65

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	24,820,406株	2024年3月期	26,977,106株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,189,353株	2024年3月期	2,809,953株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	23,788,580株	2024年3月期	24,165,769株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	131,859	4.2	11,567	17.4	13,584	13.6	11,752	△29.5
2024年3月期	126,579	34.9	9,854	418.2	11,962	181.7	16,670	158.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	494.04		—					
2024年3月期	689.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年3月期	164,647	93,140	93,140	56.6	3,941.46			
2024年3月期	217,849	88,333	88,333	40.5	3,655.11			

(参考) 自己資本 2025年3月期 93,140百万円 2024年3月期 88,333百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. その他	23
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、回復基調で推移しましたが、中国の景気低迷の長期化、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化、米国トランプ政権による保護主義政策の影響など先行き不透明な状況が継続、後半にかけては景気の下押し圧力が強まりました。

当社グループを取り巻く経済環境は、インド経済が堅調に成長している一方で、EV市場の減速や中国の景気低迷、部材・エネルギー価格の高止まり、さらに米国大統領選挙の影響など厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「中計2026」（2025年3月期～2027年3月期）で掲げている事業ポートフォリオの組み替え、顧客の生産性向上に寄与するシステムエンジニアリング装置販売・直販への軸足シフト、事業ポートフォリオ組み替えにリンクした人材戦略、ESG経営の推進等の基本方針に基づき、脱炭素社会、EV、再生可能エネルギー、労働生産性向上などに関連した商品の開発と提供、DX戦略の推進などの諸施策を遂行しております。

当連結会計年度の前連結会計年度比における受注高は射出成形機が国内、中国、インドにおいて増加、超精密加工機が国内、中国において増加したものの、押出成形機の中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の減少により、1,073億4千6百万円(前連結会計年度比11.4%減、海外比率50.6%)となりました。売上高は工作機械が国内、中国、北米で減少しましたが、中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の増加により、1,681億9千1百万円(前連結会計年度比4.7%増、海外比率77.1%)となりました。損益については、規模増加などによる増益効果により、営業利益は140億9千5百万円(前連結会計年度比3.5%増)、経常利益は為替変動の影響等により、140億8千5百万円(前連結会計年度比3.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に計上した固定資産売却益などの反動減により、125億9千7百万円(前連結会計年度比29.7%減)となりました。

② セグメント別の概況（前連結会計年度比）

成形機事業 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]

射出成形機においては、販売は国内、中国、インドで増加したものの、北米、東南アジアで減少いたしました。受注は国内における自動車向け、中国、インドで増加いたしました。

ダイカストマシンにおいては、自動車向けが、販売はインド、韓国で増加、受注は東南アジアで増加したものの、国内、中国、韓国で減少いたしました。

押出成形機においては、販売は中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置が大幅に増加、受注は国内における光学向けが増加したものの、EV需要の伸びの鈍化などの影響により中国でリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置が大幅な減少となりました。

この結果、成形機事業全体の受注高は752億1百万円(前連結会計年度比16.1%減、海外比率59.3%)、売上高は1,371億1千3百万円(前連結会計年度比11.0%増、海外比率86.4%)、営業利益は141億4千8百万円(前連結会計年度比9.2%増)となりました。

工作機械事業〔工作機械(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など)、超精密加工機など〕

工作機械においては、販売は国内、中国、北米で減少いたしました。受注は国内で増加したものの、北米、中国で減少いたしました。

超精密加工機においては、販売は国内で増加したものの、中国において減少、受注は国内における光学レンズ向け、半導体製造装置向け、中国における車載レンズ向け、光通信関連向けが増加いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は241億2千4百万円(前連結会計年度比6.7%増、海外比率38.6%)、売上高は213億8百万円(前連結会計年度比18.0%減、海外比率49.9%)、営業利益は5億8千5百万円(前連結会計年度比15.1%増)となりました。

制御機械事業〔産業用ロボット、電子制御装置など〕

制御機械においては、販売と受注は国内における電子制御装置が減少いたしました。

この結果、制御機械事業全体の受注高は64億1千4百万円(前連結会計年度比15.7%減、海外比率6.3%)、売上高は81億1千2百万円(前連結会計年度比18.2%減、海外比率7.7%)、営業利益は1億8百万円(前連結会計年度比67.5%減)となりました。

その他の事業

その他の事業全体の受注高は16億6百万円(前連結会計年度比20.1%増、海外比率2.1%)、売上高は16億5千5百万円(前連結会計年度比34.4%増、海外比率1.6%)、営業損失は7億2千5百万円(前連結会計年度は営業損失2億2千3百万円)となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済環境は、中国での経済不況、長引くウクライナ情勢や中東情勢、物価上昇に加え米国トランプ政権による関税政策の影響により、設備投資にも慎重な姿勢が見られるなど、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況のもと、世界市場の需要動向を見極めた上で、脱炭素社会、循環型社会の実現へ向けた自動車のEV化、風力発電などの再生可能エネルギー関連へ対応した商品の提供と開発、更なる生産性改善、商品力・生産性の向上を目指したDX戦略の推進などの諸施策に加え、2024年4月よりスタートした中期経営計画「中計2026」(2027年3月期を最終年度とする)で掲げている事業ポートフォリオの変革を中心とした各施策を遂行していきます。

2026年3月期の見通しについては、売上高1,400億円、営業利益50億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を予想しています。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=145円を前提としています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ535億6千4百万円減少し、1,996億7百万円となりました。減少の主な内訳は、建物及び構築物(純額)が20億7千3百万円増加したものの、商品及び製品が333億7百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が29億7千3百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ590億3千万円減少し、824億3千6百万円となりました。減少の主な内訳は、契約負債が387億1千6百万円、支払手形及び買掛金が160億1千2百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ54億6千5百万円増加し、1,171億7千1百万円となりました。増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益125億9千7百万円の計上があったこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は58.7%となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ27億5千2百万円増加し、543億4千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、83億3千1百万円の増加になりました。これは主として、契約負債の減少による支出388億7百万円、仕入債務の減少による支出160億4千9百万円があったものの、棚卸資産の減少による収入401億3千2百万円、税金等調整前当期純利益の増加による収入179億4百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、9億1千万円の増加になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出27億1千3百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入42億7千4百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、65億3千2百万円の減少になりました。これは主として、自己株式の取得による支出20億円、配当金の支払額33億4千5百万円等があったことによります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	61.2	50.0	43.5	44.1	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	50.3	49.5	37.1	34.6	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	74.7	1.3	15.0	1.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.2	128.3	5.5	76.1	283.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としています。利益剰余金については、企業の継続的發展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、人的資本の強化や生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへの適正な利益還元を実施していきます。

当期については、第2四半期末配当は1株当たり70円を実施しました。期末配当は1株当たり70円とさせていただきます。この結果、年間で1株当たり140円とさせていただきます。

次期の配当については、年間で1株当たり140円(第2四半期末・期末ともに70円)を予定しています。

また、総還元性向を意識して、必要に応じ自己株式の取得を機動的に実施することも検討してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「わたしたちは、世界中でお客様の価値最大化に貢献していきます。」という企業理念のもと、実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS(顧客満足)を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「中計2026」は、攻めと守りのメリハリの効いた戦略推進による高収益企業へのステップアップを図り、2030年度に「売上高3,000億円企業」へ向けたマイルストーンとして、2027年3月期までに「定期的に売上高2,000億円を出せる企業」を目指します。

「中計2026」に基づき、事業ポートフォリオの組み替え、顧客の生産性向上に寄与するシステムエンジニアリング装置販売・直販への軸足シフト、事業ポートフォリオ組み替えにリンクした人材戦略、ESG経営の推進等に取り組んでおります。

① 目標とする経営指標

当社グループは、「中計2026」最終年度である2027年3月期の目標値として下記の項目を設定しております。



② 「中計2026」の進捗

「中計2026」の最初の年となる2025年3月期は、以下の施策を実施いたしました。

成長著しいインド市場において、インド工場に新工場を増設し、油圧式射出成形機の増産と電動式射出成形機の生産を開始いたしました。

射出成形機の中国における収益性改善に向け、中国工場において人員削減を実施し、中国パートナー会社へのOEM生産への移行を開始いたしました。

超精密加工機の北米での拡販に向けた、営業・サービス人員の増員及び市場調査を行い、ターゲットドメインを選定いたしました。

自動車業界におけるギガキャストの動きへ対応し、現在開発中の低圧鋳造技術に加え、超大型ダイカストマシンに参入し、世界最大級の型締力12,000tの超大型ダイカストマシンを受注いたしました。

次世代電池市場において将来需要の拡大が見込まれるドライ電極市場への参入や、更はその技術を活用した全固体電池への展開も見据え、AM Batteries Inc.へ出資いたしました。

日本国内においては生産に寄与しない土地を売却するなど、資産効率向上に資する施策にも努めてまいりました。

③ 対処すべき課題

当社グループは、次の時代へ向かって2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「中計2026」を進めております。定量目標を設定し、その達成に向け、事業ポートフォリオの変革を中心とした各種施策を遂行しております。足元の世界経済は、米国トランプ政権による関税政策の影響により、設備投資にも慎重な姿勢が見られるなど、一層の不透明感が漂う経済環境ではありますが、引き続き諸施策に取り組んでまいります。

射出成形機は、市場拡大が見込まれるインドにおいて、増産によるインド国内の需要を取り込むとともに、中東・アフリカ・欧米・東南アジア等への輸出に注力、欧州においては、ドイツに販売・サービス会社を設立し、容器・医療のドメインを中心に拡販、中国においては、OEM生産への移行と原価低減により販売の拡大と収益性の向上を図ります。

押出成形機は、特に車載用電池として、リチウムイオン電池から将来置き換わるとされる次世代電池に対応する技術・製品の開発に引き続き注力してまいります。

超精密加工機は、新たな市場開拓を進め、欧米において自動車・光通信・医療・プレス金型のドメインをターゲットに需要を取り込んでまいります。

ダイカストマシンは、ギガキャストに対応し、引き続き低圧鋳造技術の開発及び超大型ダイカストマシン6,000～12,000t級の複数ラインアップ化を進めてまいります。

工作機械は、需要の高まりが想定される建設機械・マイニングなどのエネルギー関連や航空宇宙関連などのドメインに注力してまいります。

サービス事業の強化、生産年齢人口の減少を背景とした顧客からの生産工程の自動化ニーズに対応するためのシステムエンジニアリング装置販売等により、利益率の改善を図ってまいります。

今後製造業が直面する「メガトレンド」に卓越した技術力で応え、社会的課題の解決と企業価値向上の両立を目指すため策定した「長期ビジョン2030」をもとに、エネルギー関連と生産性の向上を軸として事業ポートフォリオを設定することで、目指すポートフォリオに向けた技術開発を推進し、常に顧客に寄り添いニーズに合った商品を創出、提供し続けてまいります。

生産効率と生産能力向上に向けた沼津工場の再編、新装置開発と販売促進に対応する押出成形機テクニカルセンターの建設、環境対応に向けた再生可能エネルギー等への投資、全社基幹システム（ERP）の更新、DX戦略の推進に加え、M&A／アライアンスなどを活用し、当社グループの企業価値向上に向けた投資を推進してまいります。

引き続き、法令遵守、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底、事業ポートフォリオ変革と連携した人材戦略、社会貢献への積極的な取り組みなど、ESG経営の推進により持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来における国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,669	36,388
受取手形、売掛金及び契約資産	30,354	27,381
有価証券	-	18,000
商品及び製品	69,097	35,790
仕掛品	33,283	26,461
原材料及び貯蔵品	42	40
その他	18,662	7,160
貸倒引当金	△51	△72
流動資産合計	203,059	151,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,794	49,309
減価償却累計額	△28,649	△28,091
建物及び構築物（純額）	19,144	21,218
機械装置及び運搬具	24,940	26,230
減価償却累計額	△21,590	△21,930
機械装置及び運搬具（純額）	3,349	4,300
土地	6,852	6,741
リース資産	1,353	1,568
減価償却累計額	△624	△862
リース資産（純額）	728	706
建設仮勘定	2,566	221
その他	7,249	7,202
減価償却累計額	△6,367	△6,416
その他（純額）	881	785
有形固定資産合計	33,522	33,973
無形固定資産		
のれん	463	378
その他	755	771
無形固定資産合計	1,219	1,150
投資その他の資産		
投資有価証券	13,752	11,754
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	584	557
その他	1,562	1,528
貸倒引当金	△532	△510
投資その他の資産合計	15,370	13,332
固定資産合計	50,113	48,457
資産合計	253,172	199,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,016	15,003
短期借入金	11,030	10,135
未払法人税等	4,134	2,895
未払費用	3,310	2,101
賞与引当金	2,725	2,382
製品保証引当金	877	727
契約負債	75,070	36,353
その他	2,164	1,872
流動負債合計	130,329	71,472
固定負債		
長期末払金	5	-
繰延税金負債	3,574	3,194
役員退職慰労引当金	27	26
退職給付に係る負債	6,610	6,826
資産除去債務	393	413
その他	526	503
固定負債合計	11,137	10,964
負債合計	141,466	82,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	79,140	82,222
自己株式	△7,877	△3,631
株主資本合計	95,286	102,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,123	6,448
為替換算調整勘定	6,672	6,596
退職給付に係る調整累計額	1,623	1,512
その他の包括利益累計額合計	16,419	14,557
純資産合計	111,705	117,171
負債純資産合計	253,172	199,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	160,653	168,191
売上原価	110,024	114,643
売上総利益	50,628	53,547
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,305	3,124
荷造運搬費	6,726	8,298
製品保証引当金繰入額	△175	△145
従業員給料及び手当	13,550	14,372
賞与引当金繰入額	564	△10
退職給付費用	532	532
減価償却費	1,006	993
賃借料	1,147	1,157
旅費及び交通費	1,186	1,292
研究開発費	1,890	1,420
外注費	756	826
その他	6,521	7,588
販売費及び一般管理費合計	37,014	39,452
営業利益	13,614	14,095
営業外収益		
受取利息	322	211
受取配当金	375	509
受取賃貸料	45	42
為替差益	572	-
受取解決金	207	-
その他	321	247
営業外収益合計	1,845	1,010
営業外費用		
支払利息	201	190
為替差損	-	191
操業停止費用	-	※ 211
その他	653	427
営業外費用合計	855	1,020
経常利益	14,604	14,085
特別利益		
固定資産売却益	10,829	4,043
関係会社株式売却益	-	7
投資有価証券売却益	91	-
特別利益合計	10,920	4,051
特別損失		
固定資産処分損	55	62
関係会社株式売却損	-	6
投資有価証券評価損	-	6
特別退職金	-	157
関係会社株式評価損	148	-
特別損失合計	204	232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
税金等調整前当期純利益	25,321	17,904
法人税、住民税及び事業税	4,558	5,063
法人税等調整額	2,841	243
法人税等合計	7,400	5,306
当期純利益	17,920	12,597
親会社株主に帰属する当期純利益	17,920	12,597

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	17,920	12,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,058	△1,675
為替換算調整勘定	2,193	△75
退職給付に係る調整額	1,776	△110
その他の包括利益合計	8,028	△1,861
包括利益	25,949	10,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,949	10,735
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	11,538	64,594	△7,889	80,727
当期変動額					
剰余金の配当			△3,383		△3,383
親会社株主に帰属する当期純利益			17,920		17,920
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					-
譲渡制限付株式報酬			8	13	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,546	12	14,559
当期末残高	12,484	11,538	79,140	△7,877	95,286

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	4,065	4,478	△152	8,390	89,118
当期変動額					
剰余金の配当					△3,383
親会社株主に帰属する当期純利益					17,920
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					-
譲渡制限付株式報酬					22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,058	2,193	1,776	8,028	8,028
当期変動額合計	4,058	2,193	1,776	8,028	22,587
当期末残高	8,123	6,672	1,623	16,419	111,705

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	11,538	79,140	△7,877	95,286
当期変動額					
剰余金の配当			△3,345		△3,345
親会社株主に帰属する当期純利益			12,597		12,597
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の消却		△15	△6,169	6,185	-
譲渡制限付株式報酬		15		60	76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,081	4,245	7,327
当期末残高	12,484	11,538	82,222	△3,631	102,613

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	8,123	6,672	1,623	16,419	111,705
当期変動額					
剰余金の配当					△3,345
親会社株主に帰属する当期純利益					12,597
自己株式の取得					△2,000
自己株式の消却					-
譲渡制限付株式報酬					76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,675	△75	△110	△1,861	△1,861
当期変動額合計	△1,675	△75	△110	△1,861	5,465
当期末残高	6,448	6,596	1,512	14,557	117,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,321	17,904
減価償却費	2,443	2,728
特別退職金	-	157
のれん償却額	-	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	803	△342
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△156	△150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	105
受取利息及び受取配当金	△697	△720
支払利息	201	190
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91	-
関係会社株式評価損	148	-
受取解決金	△207	-
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△10,773	△3,981
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,892	2,973
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,975	40,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,939	△16,049
契約負債の増減額 (△は減少)	26,141	△38,807
未払費用の増減額 (△は減少)	826	△1,215
預り金の増減額 (△は減少)	70	0
未払金の増減額 (△は減少)	51	△631
その他	△2,921	11,763
小計	9,308	14,113
利息及び配当金の受取額	746	717
利息の支払額	△122	△93
解決金の受取額	207	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△832	△6,249
特別退職金の支払額	-	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,307	8,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,111	△2,713
有形固定資産の売却による収入	4	4,274
無形固定資産の取得による支出	△107	△219
投資有価証券の取得による支出	-	△300
投資有価証券の売却による収入	140	-
関係会社株式の売却による収入	-	14
短期貸付金の増減額 (△は増加)	8	5
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△682	-
信託預金の増減額 (△は増加)	△117	△175
その他	59	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,805	910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	274	-
短期借入金の返済による支出	-	△885
長期借入金の返済による支出	△3,300	-
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
配当金の支払額	△3,383	△3,345
その他	△293	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,703	△6,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,935	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	733	2,752
現金及び現金同等物の期首残高	50,855	51,588
現金及び現金同等物の期末残高	51,588	54,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 操業停止費用

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社において鋳物設備が一部損傷したことによる操業停止期間に関わる固定費相当額等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「成形機事業」「工作機械事業」「制御機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「成形機事業」は、射出成形機、押出成形機及びダイカストマシン等を製造・販売しております。「工作機械事業」は工作機械等を製造・販売しております。「制御機械事業」は制御機械等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,521	25,980	9,919	159,421	1,231	160,653	—	160,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	1,916	1,920	365	2,286	(2,286)	—
計	123,521	25,983	11,836	161,341	1,597	162,939	(2,286)	160,653
セグメント利益又は 損失(△)	12,956	508	333	13,798	△223	13,574	39	13,614
セグメント資産	161,638	32,413	13,485	207,538	14,410	221,949	31,223	253,172
その他の項目								
減価償却費	1,502	449	173	2,125	317	2,443	—	2,443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,357	160	49	1,566	11,280	12,847	—	12,847

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	137,113	21,308	8,112	166,535	1,655	168,191	—	168,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,849	1,849	373	2,223	(2,223)	—
計	137,113	21,308	9,962	168,385	2,028	170,414	(2,223)	168,191
セグメント利益又は 損失(△)	14,148	585	108	14,842	△725	14,117	△22	14,095
セグメント資産	110,204	30,612	12,071	152,887	14,284	167,172	32,435	199,607
その他の項目								
減価償却費	1,535	469	127	2,132	596	2,728	—	2,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,763	209	57	5,030	763	5,794	—	5,794

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	161,341	168,385
「その他」の区分の売上高	1,597	2,028
セグメント間取引消去	△2,286	△2,223
連結財務諸表の売上高	160,653	168,191

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,798	14,842
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△223	△725
セグメント間取引消去	39	△22
連結財務諸表の営業利益	13,614	14,095

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	207,538	152,887
「その他」の区分の資産	14,410	14,284
全社資産(注)	31,569	33,055
セグメント間債権債務消去	△346	△620
連結財務諸表の資産合計	253,172	199,607

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他の地域	合計
42,265	16,954	74,843	21,577	5,012	160,653

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	インド	アジア	合計
27,327	811	4,098	1,285	33,522

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他の地域	合計
38,467	13,386	88,413	22,998	4,925	168,191

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	インド	アジア	合計
26,661	761	5,241	1,308	33,973

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SINOMA LITHIUM BATTERY SEPARATOR (PINGXIANG) CO., LTD	22,799	成形機
HEFEI GELLECC NEW ENERGY CO., LTD	19,040	成形機

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	成形機	工作機械	制御機械	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	463	—	—	463

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	成形機	工作機械	制御機械	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	54	—	—	54
当期末残高	—	—	378	—	—	378

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,622円22銭	4,958円36銭
1株当たり当期純利益	741円57銭	529円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,705	117,171
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,705	117,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,167	23,631

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,920	12,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,920	12,597
期中平均株式数(千株)	24,165	23,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、収益認識関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、2025年6月20日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

① 受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	89,593	75,201	△14,392	△16.1
工作機械	22,615	24,124	1,508	6.7
制御機械	7,608	6,414	△1,194	△15.7
報告セグメント計	119,817	105,740	△14,077	△11.7
その他	1,337	1,606	268	20.1
合計	121,155	107,346	△13,808	△11.4

② 売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	123,521	137,113	13,592	11.0
工作機械	25,980	21,308	△4,671	△18.0
制御機械	9,919	8,112	△1,806	△18.2
報告セグメント計	159,421	166,535	7,114	4.5
その他	1,231	1,655	423	34.4
合計	160,653	168,191	7,538	4.7

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	146,119	84,206	△61,912	△42.4
工作機械	18,818	21,634	2,815	15.0
制御機械	4,844	3,145	△1,698	△35.1
報告セグメント計	169,781	108,986	△60,795	△35.8
その他	540	491	△49	△9.1
合計	170,322	109,477	△60,844	△35.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。